

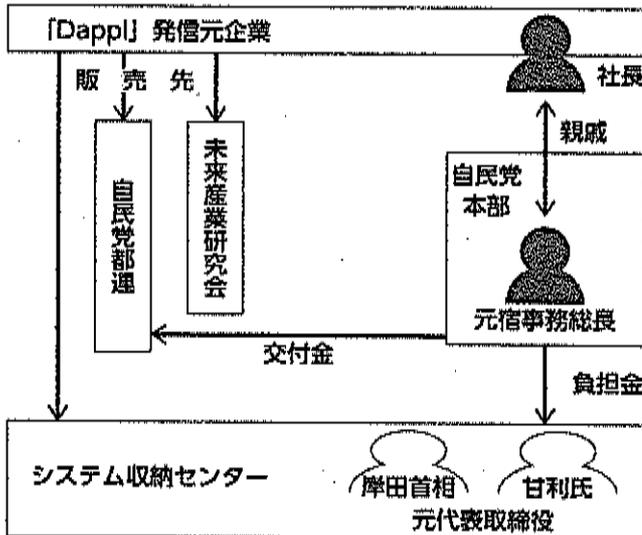
# Dappli 発信元企業

# 自民側から1100万円受注

一般市民を惹きつけて政府に批判的な野党やメディアを誹謗(ひぼう)中傷する投稿をしていたツイッターの匿名アカウント「Dappli」。その発信元とされる企業が、自民党側から少なくとも1100万円超の業務を受けていたことが5日、本紙の調べでわかりました。ますます明らかになる自民党と発信元企業の深い関係とは。

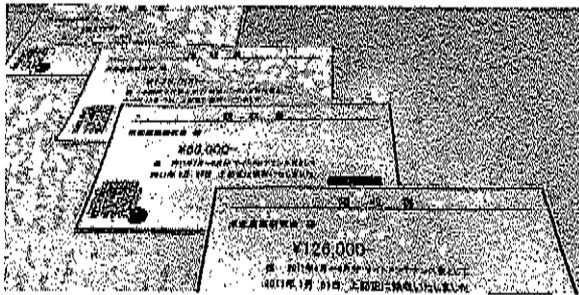
ツイッター利用者からは「たれてきました。」「タッピ」と呼ばれ、平日「Dappli」の発信元日中の投稿が多いことから、中傷投稿が組織ぐるみでの業務で行われているのではないかと疑念が持たれています。政治家資金収支報告書によ

明らかになる自民党との深い仲



## 支払いの一部は税金

と、A社は、自由民主党東京都支部連合会(東京都連)から「サーバー代」や「テープ起し代」の各目で、725万円余の業務を7年間(2013～19年)で受注していました。自民党の岸田文雄総裁のもとで組織運動本部長になった小淵優子元経済産業相も、A社と関係があります。小淵氏が代表の資金管理団体「未来産業研究会」からA社は378万円余の業務を11年間(09～19年)で受注していました。各目には「ホームページ作成」や「サイトメンテナンス費」となっています。



「Dappli」発信元企業が小淵優子元経産相の「未来産業研究会」あてに発行した領収書

A社への支払いには、国民の税金が充てられていました。東京都連の政交交付金使途報告書(16～18年、20年)によると、使い残した政交交付金を国庫に返さずため込んだ「政交基金」から44万円余をA社に支払っていました。

民間調査機関の企業情報によると、A社の販売先には、自民党と同党関連企業・システム収納センター(東京・千代田区)があります。同センターは過去に岸田文雄首相や甘利明前党幹事長が代表取締役を務めていました。

また同センターには、自民党本部から毎年4000万円余の負担金が支出されています。同センターを介して自民党の業務をA社が受注していないか、注目されます。

「しんぶん赤旗」日曜版のスクープで、自民党本部の元信(事務)総長とA社の社長が親戚関係にあることが判明しました。社長が、そのことを自民党内で営業する際利用していたこともわかっています。

総選挙で「Dappli」についてだんまりを決め込んだ自民党。説明が求められます。